



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月16日

上場会社名 株式会社レントラックス
 コード番号 6045 URL <http://renttracks.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山崎 大輔

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 梶尾 幸介

TEL 03-3878-4159

定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日

2022年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	2,455		793	66.8	800	67.0	438	100.4
2021年3月期	12,350	30.0	475	165.2	479	170.3	218	268.1

(注) 包括利益 2022年3月期 521百万円 (113.4%) 2021年3月期 244百万円 (583.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	55.71	55.71	17.8	14.1	32.3
2021年3月期	27.80	27.80	10.1	10.7	3.9

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

当連結会計年度の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。このため、当該基準適用前の2021年3月期の売上高の実績値に対する増減率は記載しておりません。前連結会計年度の売上高に近似する金額としまして、以下の取扱高をご参照ください。

(%表示は、対前期増減率)

2022年3月期 取扱高 16,713百万円(35.3%)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	6,250	2,692	43.0	342.34
2021年3月期	5,092	2,252	44.2	285.71

(参考) 自己資本 2022年3月期 2,690百万円 2021年3月期 2,250百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	84	55	282	2,754
2021年3月期	484	31	363	2,600

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		9.00	9.00	70	32.4	3.3
2022年3月期		0.00		10.00	10.00	78	18.0	3.2
2023年3月期(予想)		0.00		11.00	11.00		14.3	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,361	18.4	440	8.6	435	8.0	284	6.2	36.05
通期	2,846	15.9	901	13.5	891	11.3	529	20.6	67.05

当連結会計年度の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、当該基準に基づいた予想値となっております。このため、当該基準適用前の2021年3月期の売上高に近似する金額である取扱高につきましては、以下をご参照ください。

[参考]

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	取扱高	(単位:百万円)
第2四半期(累計)	9,468	18.6%
通期	19,291	15.4%

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	7,975,800 株	2021年3月期	7,975,800 株
期末自己株式数	2022年3月期	117,343 株	2021年3月期	100,343 株
期中平均株式数	2022年3月期	7,875,084 株	2021年3月期	7,875,457 株

2022年3月期	7,975,800 株	2021年3月期	7,975,800 株
2022年3月期	117,343 株	2021年3月期	100,343 株
2022年3月期	7,875,084 株	2021年3月期	7,875,457 株

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	1,634		903	57.7	909	57.4	395	77.6
2021年3月期	11,748	29.3	572	105.3	577	110.9	222	664.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	50.26	50.26
2021年3月期	28.30	28.30

当事業年度の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。このため、当該基準適用前の2021年3月期の売上高の実績値に対する増減率は記載しておりません。前事業年度の売上高に近似する金額としまして、以下の取扱高をご参照ください。

(%表示は、対前年同期増減率)

2022年3月期 取扱高 15,672百万円(33.4%)

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	5,916	2,569	43.4	326.70
2021年3月期	4,869	2,182	44.8	276.84

(参考) 自己資本 2022年3月期 2,567百万円 2021年3月期 2,180百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループでは、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る売上高、該当するセグメント別の売上高については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期比は記載していません。

当連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日)におけるわが国の経済は、米中の貿易摩擦の深刻化や海外経済に減速の動きがみられるなど不透明感が強まる中、新型コロナウイルスの感染拡大の影響等により、世界経済の先行きに対する不透明感はより一層大きくなってきております。

このような経済状況のもと、株式会社電通グループの「2021年日本の広告費」によれば、2021年の日本の総広告費は6兆7,998億円と、コロナウイルス感染症の影響が緩和し、前年比110.4%と大きく回復しました。その中でも当社グループが属するインターネット広告市場においては、インターネット広告媒体費が2兆1,571億円(前年比122.8%)と継続して高い成長率を保っております。

当社グループでは、主力の成果報酬型広告サービス事業において、金融、自動車買取、引越、エステ、転職求人、士業、不動産関連など既存の各ジャンルにおける広告主様への注力を継続するとともに、物販等のその他新規分野の広告主様に対して営業の強化を図り、また広告掲載媒体運営者様に対して、より一層の連携強化に努めております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高2,455,586千円(前期比-)、営業利益793,819千円(同166.8%)、経常利益800,695千円(同167.0%)、親会社株主に帰属する当期純利益は438,713千円(同200.4%)となりました。

なお、前連結会計年度の売上高に近似する、当連結会計年度の取扱高は、16,713,467千円(同135.3%)となりました。

セグメント別の売上高は、成果報酬型広告サービス事業が1,544,582千円(同一%)、検索連動型広告代行業業が59,365千円(同一%)、中古建設機械マーケットプレイス関連事業が484,819千円(同322.7%)、その他の事業が366,820千円(同113.6%)となっております。また、セグメント利益は、成果報酬型広告サービス事業が1,544,582千円(同131.1%)、検索連動型広告代行業業が59,365千円(同185.3%)、中古建設機械マーケットプレイス関連事業が95,134千円(同173.2%)、その他の事業が209,126千円(同110.9%)となっております。

なお、前連結会計年度の売上高に近似する、当連結会計年度のセグメント別の取扱高は、成果報酬型広告サービス事業が14,467,774千円(前期セグメント別売上高比124.6%)、検索連動型広告代行業業が1,339,696千円(同453.2%)、中古建設機械マーケットプレイス関連事業が484,819千円(同322.7%)となりました。

当連結会計年度から、「その他」に含まれていた「中古建設機械マーケットプレイス関連事業」について量的基準を満たしたため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、収益認識会計基準等を当連結会計年度の期首から適用し、一部の取引について、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

この変更による、各報告セグメントの利益に与える影響はありません。なお、収益認識会計基準等の適用による主な影響として、これまで本人取引として収益を総額で認識していた取引の一部について、代理人取引として収益を純額で認識しており、主に「成果報酬型広告サービス事業」および「検索連動型広告代行業業」において、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における報告セグメントの売上高が、「成果報酬型広告サービス事業」において12,923,192千円、「検索連動型広告代行業業」において1,280,331千円減少しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は6,250,500千円となり、前連結会計年度末と比較して1,158,248千円の増加となりました。これは現金及び預金が47,973千円、売掛金が764,570千円、商品及び製品が40,400千円、前払費用が131,245千円、預け金が146,336千円、投資有価証券が79,576千円増加し、のれんが40,301千円、繰延税金資産が16,059千円減少したこと等が主な要因であります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は3,558,080千円となり、前連結会計年度末と比較して718,006千円の増加となりました。これは買掛金が190,315千円、短期借入金が364,403千円、未払法人税等が58,191千円、前受金が32,377千円増加したこと等が主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は2,692,419千円となり、前連結会計年度末と比較して440,241千円の増加となりまし

た。これは利益剰余金が367,834千円、その他有価証券評価差額金が72,732千円、為替換算調整勘定が10,167千円増加したこと等が主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」といいます。)は、前連結会計年度末に比べ153,690千円増加し、2,754,168千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動により使用した資金は84,568千円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益(726,879千円)、仕入債務の増加(189,931千円)、その他の負債の増加(38,427千円)による増額があった一方、売上債権の増加(757,969千円)、棚卸資産の増加(40,088千円)、その他資産の増加(63,487千円)による減額等があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動により使用した資金は55,936千円となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出(35,761千円)、貸付け金による支出(20,000千円)等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動により獲得した資金は282,118千円となりました。これは主に短期借入金の増加(379,721千円)、長期借入れによる収入(50,000千円)があった一方、長期借入金の返済による支出(66,984千円)、配当金の支払額(70,050千円)があったためであります。

(4) 今後の見通し

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2022年3月度)		翌連結会計年度 (2023年3月度)		増減率 (%)
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
取扱高 ※	16,713	—	19,291	—	15.4
売上高	2,455	100.0	2,846	100.0	15.9
営業利益	793	32.3	901	34.2	13.5
経常利益	800	32.6	891	33.9	11.3
親会社株主に帰属する 当期純利益	438	17.9	529	20.4	20.6
1株当たり当期純利益 (円)	55.71	—	67.05	—	—

※ 取扱高は、「収益認識に関する会計基準」(企業会基準第29号 2020年3月31日)等適用前の2021年3月期の売上高に近似する金額です。

当社グループは、今後も継続的に優秀な人材の確保に努め、主力の成果報酬型広告サービス事業における新規分野の広告主に対して更なる営業強化を図り、業界におけるシェアの拡大に引き続き取り組んでまいります。

また国内及び海外における子会社において、グループ全体の業績向上に寄与すべく、グローバルな営業活動の推進を継続してまいります。

次期の連結業績予想は、取扱高19,291百万円(前期比115.4%)、売上高2,846百万円(前期比115.9%)、営業利益901百万円(同111.3%)、経常利益891百万円(同120.6%)、親会社株主に帰属する当期純利益529百万円(同120.6%)と予想しております。

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、現時点で想定されるコロナウィルス感染拡大の影響を見込んで作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、国際会計基準（I F R S）の適用時期につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,620,110	2,668,084
売掛金	1,634,207	2,398,777
商品及び製品	126,833	167,233
原材料及び貯蔵品	663	642
前払費用	92,226	223,472
その他	69,933	237,171
貸倒引当金	△1,434	△1,740
流動資産合計	4,542,539	5,693,640
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,130	1,130
減価償却累計額	△1,087	△1,090
建物(純額)	42	39
車両運搬具	5,596	5,596
減価償却累計額	△621	△2,277
車両運搬具(純額)	4,974	3,318
工具、器具及び備品	39,536	31,464
減価償却累計額	△24,062	△29,371
工具、器具及び備品(純額)	15,474	2,093
有形固定資産合計	20,491	5,451
無形固定資産		
のれん	40,301	—
その他	9,311	8,209
無形固定資産合計	49,612	8,209
投資その他の資産		
投資有価証券	436,487	516,063
関係会社株式	10,000	10,000
繰延税金資産	16,059	—
その他	37,533	37,278
貸倒引当金	△20,472	△20,143
投資その他の資産合計	479,608	543,199
固定資産合計	549,712	556,860
資産合計	5,092,252	6,250,500

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,230,708	1,421,023
短期借入金	1,150,640	1,515,044
未払法人税等	157,712	215,903
賞与引当金	21,300	31,420
その他	208,790	289,371
流動負債合計	2,769,151	3,472,763
固定負債		
長期借入金	70,012	73,020
繰延税金負債	—	10,547
退職給付に係る負債	911	1,750
固定負債合計	70,923	85,317
負債合計	2,840,074	3,558,080
純資産の部		
株主資本		
資本金	440,096	440,096
資本剰余金	346,096	346,096
利益剰余金	1,525,350	1,893,184
自己株式	△54,749	△65,317
株主資本合計	2,256,792	2,614,059
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,223	85,955
為替換算調整勘定	△19,896	△9,729
その他の包括利益累計額合計	△6,673	76,226
新株予約権	2,057	2,133
非支配株主持分	0	0
純資産合計	2,252,177	2,692,419
負債純資産合計	5,092,252	6,250,500

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	12,350,105	2,455,586
売上原価	10,896,184	547,379
売上総利益	1,453,920	1,908,207
販売費及び一般管理費	978,080	1,114,388
営業利益	475,839	793,819
営業外収益		
受取利息	585	991
為替差益	7,075	13,026
仕入割引	3,306	3,224
その他	5,805	10,008
営業外収益合計	16,772	27,250
営業外費用		
支払利息	7,663	10,113
貸倒損失	-	3,200
投資事業組合運用損	1,696	1,907
その他	3,907	5,153
営業外費用合計	13,268	20,374
経常利益	479,344	800,695
特別損失		
固定資産除却損	38,771	-
減損損失	-	14,706
投資有価証券評価損	48,330	59,109
特別損失合計	87,101	73,815
税金等調整前当期純利益	392,243	726,879
法人税、住民税及び事業税	178,416	293,658
法人税等調整額	△5,078	△5,492
法人税等合計	173,338	288,166
当期純利益	218,904	438,713
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	218,904	438,713

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	218,904	438,713
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,485	72,732
為替換算調整勘定	10,029	10,167
その他の包括利益合計	25,514	82,899
包括利益	244,419	521,613
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	244,419	521,613
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額			新株予 約権	非支配 株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額 合計			
当期首残高	440,096	346,096	1,377,324	△54,749	2,108,766	△2,262	△29,925	△32,187	2,036	0	2,078,615
当期変動額											
剰余金の配当			△70,879		△70,879						△70,879
親会社株主に帰属 する当期純利益			218,904		218,904						218,904
自己株式の取得											-
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)						15,485	10,029	25,514	21	-	25,536
当期変動額合計	-	-	148,025	-	148,025	15,485	10,029	25,514	21	-	173,562
当期末残高	440,096	346,096	1,525,350	△54,749	2,256,792	13,223	△19,896	△6,673	2,057	0	2,252,177

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額			新株予 約権	非支配 株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額 合計			
当期首残高	440,096	346,096	1,525,350	△54,749	2,256,792	13,223	△19,896	△6,673	2,057	0	2,252,177
当期変動額											
剰余金の配当			△70,879		△70,879						△70,879
親会社株主に帰属 する当期純利益			438,713		438,713						438,713
自己株式の取得				△10,568	△10,568						△10,568
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)						72,732	10,167	82,899	75	-	82,975
当期変動額合計	-	-	367,834	△10,568	357,266	72,732	10,167	82,899	75	-	440,241
当期末残高	440,096	346,096	1,893,184	△65,317	2,614,059	85,955	△9,729	76,226	2,133	0	2,692,419

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	392,243	726,879
減価償却費	5,950	12,736
のれん償却額	9,504	44,849
投資事業組合運用損益(△は益)	1,696	1,907
固定資産除却損	38,771	—
減損損失	—	14,706
株式報酬費用	75	75
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,374	△22
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	10,120
投資有価証券評価損益(△は益)	48,330	59,109
受取利息	△585	△991
支払利息	7,663	10,113
売上債権の増減額(△は増加)	△253,351	△757,969
棚卸資産の増減額(△は増加)	△117,270	△40,088
前払費用の増減額(△は増加)	△39,885	△130,161
仕入債務の増減額(△は減少)	303,258	189,931
未払金の増減額(△は減少)	51,979	39,533
その他の資産の増減額(△は増加)	14,840	△63,487
その他の負債の増減額(△は減少)	31,280	38,427
小計	496,876	155,669
利息の受取額	585	991
利息の支払額	△7,663	△10,113
法人税等の支払額	△5,091	△231,116
営業活動によるキャッシュ・フロー	484,706	△84,568
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△21,436	△1,285
無形固定資産の取得による支出	—	△5,954
投資有価証券の取得による支出	—	△35,761
関係会社株式の取得による支出	△10,000	—
貸付けによる支出	—	△20,000
敷金及び保証金の差入による支出	—	△453
敷金及び保証金の回収による収入	902	260
定期預金の預入による支出	△1,362	—
定期預金の払戻による収入	—	7,259
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,895	△55,936
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	343,832	379,721
長期借入れによる収入	100,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△9,996	△66,984
自己株式の取得による支出	—	△10,568
配当金の支払額	△70,055	△70,050
財務活動によるキャッシュ・フロー	363,781	282,118
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,104	12,076
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	827,696	153,690
現金及び現金同等物の期首残高	1,741,661	2,600,478
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	31,119	—
現金及び現金同等物の期末残高	2,600,478	2,754,168

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識基準に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、一部の取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から取引先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。この結果、当連結会計年度の売上高が14,257,880千円、売上原価が14,257,880千円減少しており、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業内容に基づき包括的な戦略を立案し、事業活動を展開していることから、事業内容を基礎としたセグメントから構成されており、「成果報酬型広告サービス事業」、「検索連動型広告代行事業」、「中古建設機械マーケットプレイス関連事業」を報告セグメントとしております。

「成果報酬型広告サービス事業」とは、広告主と広告掲載媒体との間での成功報酬額の調整、確定した成功報酬の回収・支払管理等を行う事業であります。「検索連動型広告代行事業」とは、検索連動型広告の取次代理及び適切なキーワードの選定・管理や出稿時期の調整などの運用代行を行う事業であります。

「中古建設機械マーケットプレイス関連事業」とは、中古建設機械等の売買サイトを通じて売買仲介を行う事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	成果報酬型 広告サービス 事業	検索連動型 広告代行事業	中古建設機械 マーケットプレ イス関連事業	計		
売上高 外部顧客への 売上高	11,614,394	262,454	150,225	12,027,074	323,030	12,350,105
計	11,614,394	262,454	150,225	12,027,074	323,030	12,350,105
セグメント利益	1,178,304	32,031	54,940	1,265,276	188,644	1,453,920

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、媒体運営事業、コンテンツ販売事業等を含んでおります。

2 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため、記載していません。

3 セグメント利益の合計額は、連結財務諸表の売上総利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	成果報酬型 広告サービス 事業	検索連動型 広告代行事業	中古建設機械 マーケットプレ イス関連事業	計		
売上高 外部顧客への 売上高	1,544,582	59,365	484,819	2,088,766	366,820	2,455,586
計	1,544,582	59,365	484,819	2,088,766	366,820	2,455,586
セグメント利益	1,544,582	59,365	95,134	1,699,081	209,126	1,908,207

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、媒体運営事業、コンテンツ販売事業等を含んでおります。

2 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため、記載していません。

3 セグメント利益の合計額は、連結財務諸表の売上総利益と一致しております。

1. 報告セグメントの変更等に関する情報

(報告セグメント区分の変更)

当連結会計年度から、「その他」に含まれていた「中古建設機械マーケットプレイス関連事業」について量的基準を満たしたため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、収益認識会計基準等を当連結会計年度の期首から適用し、一部の取引について、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

この変更による、各報告セグメントの利益に与える影響はありません。なお、収益認識会計基準等の適用による主な影響として、これまで本人取引として収益を総額で認識していた取引の一部について、代理人取引として収益を純額で認識しており、主に「成果報酬型広告サービス事業」および「検索連動型広告代行事業」において、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における報告セグメントの売上高が、「成果報酬型広告サービス事業」において12,923,192千円、「検索連動型広告代行事業」において1,280,331千円減少しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	285.71円	342.34円
1株当たり当期純利益金額	27.80円	55.71円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	218,904	438,713
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	218,904	438,713
期中平均株式数(株)	7,875,457	7,875,084
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第9回新株予約権 (新株予約権の数54個(普通株式 5,400株)) 第10回新株予約権 (新株予約権の数330個(普通株式 33,000株))	第9回新株予約権 (新株予約権の数42個(普通株式 4,200株)) 第10回新株予約権 (新株予約権の数320個(普通株式 32,000株))

(重要な後発事象)

該当事項はありません。